平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月24日

上場会社名　四国化成工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4099　URL　http://www.shikoku.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長 兼 C. E. O.　(氏名) 山下　矩仁彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員　企画・管理担当　(氏名) 富田　俊彦　TEL 0877-22-4111
定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	42,502	4.0	5,262	7.0	5,523	10.3	3,199	17.9
24年3月期	40,865	△1.6	4,919	△15.0	5,009	△10.7	2,714	△1.5

(注)包括利益　25年3月期　3,805百万円　(28.1%)　24年3月期　2,969百万円　(27.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	54.74	―	8.0	8.8	12.4
24年3月期	46.44	―	7.3	8.6	12.0

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　3百万円　24年3月期　2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	64,304	41,694	64.5	709.47
24年3月期	60,797	38,521	62.9	654.54

(参考) 自己資本　25年3月期　41,466百万円　24年3月期　38,262百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,115	△2,972	△992	9,947
24年3月期	3,755	△3,426	467	7,660

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	584	21.5	1.6
25年3月期	―	5.00	―	6.00	11.00	642	20.1	1.6
26年3月期(予想)	―	6.00	―	6.00	12.00		21.3	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	4.8	2,700	△3.7	2,750	0.9	1,500	△7.1	25.66
通期	45,000	5.9	5,500	4.5	5,600	1.4	3,300	3.2	56.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (2)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	58,948,063 株	24年3月期	58,948,063 株
② 期末自己株式数	25年3月期	500,462 株	24年3月期	491,277 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	58,451,389 株	24年3月期	58,461,934 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	40,325	3.9	4,420	8.6	5,101	17.8	3,141	28.8
24年3月期	38,824	△0.9	4,069	△16.6	4,331	△10.6	2,439	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	53.75	―
24年3月期	41.73	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	58,562	37,434	63.9	640.48
24年3月期	56,466	34,369	60.8	587.27

(参考) 自己資本 25年3月期 37,434百万円 24年3月期 34,329百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

頁

１．経営成績・財政状態に関する分析…… 2
(1) 経営成績に関する分析…… 2
(2) 財政状態に関する分析…… 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 4
(4) 事業等のリスク…… 5

２．企業集団の状況…… 6

３．経営方針…… 7
(1) 会社の経営の基本方針…… 7
(2) 目標とする経営指標…… 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略…… 7
(4) 会社の対処すべき課題…… 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項…… 7

４．連結財務諸表…… 8
(1) 連結貸借対照表…… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書……10
(3) 連結株主資本等変動計算書……12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書……15
(5) 継続企業の前提に関する注記……16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項……16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項……18
(連結貸借対照表関係)……18
(連結損益計算書関係)……19
(連結包括利益計算書関係)……20
(連結株主資本等変動計算書関係)……21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)……22
(リース取引関係)……22
(有価証券関係)……22
(退職給付関係)……23
(ストック・オプション等関係)……24
(税効果会計関係)……25
(セグメント情報)……27
(関連当事者情報)……28
(１株当たり情報)……29
(重要な後発事象)……29

５．個別財務諸表……30
(1) 貸借対照表……30
(2) 損益計算書……33
(3) 株主資本等変動計算書……35
(4) 継続企業の前提に関する注記……38
(5) 重要な会計方針……38
(6) 個別財務諸表に関する注記事項……39
(貸借対照表関係)……39
(損益計算書関係)……41
(株主資本等変動計算書関係)……41
(有価証券関係)……41
(税効果会計関係)……42
(１株当たり情報)……43
(重要な後発事象)……43

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする緩やかな回復基調のなか、電力供給不足への懸念や、長期化する円高や株安の進行による企業業績の下振れ懸念、欧州経済の低迷や新興国での経済成長の鈍化懸念などにより、景気は減速懸念が広がっておりましたが、昨年末の政権交代に伴い、大胆な金融緩和や財政出動への期待から過度な円高が修正され株価も上向くなど、景気の本格回復への期待感が一段と高まってきました。しかしながら、依然として、欧州の債務問題や世界経済の減速等の不安要素は解消されておらず、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当連結会計年度の売上高は425億２百万円 前連結会計年度比4.0%の増収となりました。

また、利益面におきましても、営業利益は52億62百万円 前連結会計年度比7.0%の増益、経常利益は55億23百万円 前連結会計年度比10.3%の増益、当期純利益は31億99百万円 前連結会計年度比17.9%の増益と、いずれも前年度を上回る増収増益の結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、タイヤの減産などにより国内販売が低調でしたが、輸出が好調に推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は、国内販売が低調でしたが、輸出は好調に推移しました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、濃縮液体洗剤の普及により粉末洗剤用途向けの販売が低調になりました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、海外市場における市場価格が下落しましたが、販売は好調に推移しました。排水処理剤ハイポルカは市場開拓と採算性の改善に注力しました。

（ファイン　ケミカル）

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは、プリント基板メーカーの国内撤退や海外シフトなどにより、国内販売が伸び悩みましたが、輸出が好調に推移しました。エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は、輸出が好調でしたが、国内販売が低調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は245億70百万円 （前連結会計年度比3.6%の増収）と、前年を上回りましたが、原材料価格の上昇などもあり、セグメント利益は40億15百万円 （前連結会計年度比4.3%の減益）となりました。

②建材事業

（壁材）

湿式壁材市場の停滞により、内装材を中心に低調に推移しました。

（エクステリア）

新設住宅着工戸数の回復傾向により建築需要が増加する中、住宅分野、景観分野ともに、前年を上回る水準で推移しました。

この結果、建材事業の売上高は171億86百万円 （前連結会計年度比5.1%の増収）、セグメント利益は26億36百万円（前連結会計年度比17.5%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

・次期の見通し

次期の連結業績予想は次のとおりであります。 （単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年３月　通期	45,000	5,500	5,600	3,300
平成25年３月　通期	42,502	5,262	5,523	3,199
増減率（%）	5.9	4.5	1.4	3.2

（注）業績予想の前提条件として、主要な為替レートは90円/米ドル、100円/ユーロとしております。

〔参考情報〕

【販売実績】

セグメントの名称	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比(%)
化学品事業			
無機化成品　（百万円）	9,159	9,606	104.9
有機化成品　（百万円）	6,783	7,219	106.4
ファイン　ケミカル　（百万円）	7,784	7,744	99.5
小計　（百万円）	23,727	24,570	103.6
建材事業			
壁材　（百万円）	2,626	2,483	94.6
エクステリア　（百万円）	13,725	14,702	107.1
小計　（百万円）	16,352	17,186	105.1
報告セグメント計　（百万円）	40,079	41,756	104.2
その他　（百万円）	785	746	95.0
合計　（百万円）	40,865	42,502	104.0

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

【海外売上高】

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	売上高（百万円）	連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	売上高（百万円）	連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）
アジア	6,600	16.2	7,457	17.5
北米	3,394	8.3	4,011	9.4
その他の地域	826	2.0	850	2.0
合計	10,821	26.5	12,318	29.0
連結売上高	40,865		42,502	

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比35億６百万円増加し、643億４百万円となりました。主な増加は、現金及び預金22億98百万円や、投資有価証券12億52百万円、主な減少は、繰延税金資産（固定）５億54百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比３億33百万円増加し、226億９百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金８億22百万円、主な減少は、長期借入金１億76百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比31億73百万円増加し、416億94百万円となりました。主な増加は、利益剰余金27億58百万円、その他有価証券評価差額金５億54百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、61億15百万円（前年同期比23億60百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益54億29百万円、減価償却費18億27百万円、一方で主な支出項目は、法人税等の支払額18億63百万円であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、29億72百万円（前年同期比４億53百万円の減少）となりました。主として、有形固定資産の取得による支出24億56百万円や、投資有価証券の取得による支出４億71百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、９億92百万円（前年同期比14億60百万円の増加）となりました。主な収入項目は長期借入れによる収入７億円、主な支出項目は長期借入金の返済による支出９億64百万円、配当金の支払額５億84百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、99億47百万円（前連結会計年度末比22億87百万円の増加）となりました。

連結キャッシュ・フローの状況　（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増　減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,755	6,115	2,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	△2,972	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	467	△992	△1,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	136	182
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	751	2,287	1,535
現金及び現金同等物の期首残高	6,909	7,660	751
現金及び現金同等物の期末残高	7,660	9,947	2,287

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	62.1	63.7	62.9	64.5
時価ベースの自己資本比率（%）	55.4	53.1	47.0	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.9	0.8	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	76.6	95.8	86.8	174.3

※・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) １．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金(１年内返済予定分を含む)を対象としております。なお、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、中長期の視点から適正な利益を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を安定的に行うことを基本方針としております。

これに基づき、株式上場以来永年にわたる安定配当の継続を基本に、自己株式の買入消却等による株主への利益還元等につきましても弾力的な実施検討を継続してまいります。

当期における年間配当金は１株当たり11円、すでに実施済みの中間配当金（５円）を差し引き、期末配当金は１株当たり６円とさせていただく予定です。また、次期につきましては上記の安定配当継続の基本方針とともに近時の業績、財務状況等に鑑み、１株当たり年間12円（うち中間配当金６円）を計画しております。

なお、内部留保資金の使途につきましては、中長期的な経営戦略に基づく効率的な設備投資、研究開発投資等の資金需要

に備えるとともに自己資金の充実も念頭に置き計画しております。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①一般の経済要因

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める化学品の需要は、当社グループが製品を販売している日本又は海外各国の経済状況の影響を受け、一部の製品は天候の影響を受けます。また、同じく重要な部分を占める建材の需要は、日本の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本をはじめとする当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が海外において低廉な人件費の労働力を雇用して生産した場合、当社グループと同様の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外各国における製品の販売及び海外各国からの原材料や商品の調達が含まれております。各国における売上を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に他の通貨に対する円高（特に当社グループの輸出の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

また、当社グループが輸入で調達する原材料や商品については、調達先の地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、為替予約等によるリスクヘッジを行い、米ドル、ユーロ及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な為替レート変動により、計画された調達、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社２社で構成され、化学工業薬品・医薬品並びに住宅・景観・店舗関連商品の生産及び販売を主な事業としているほか、殺菌・水処理関連の環境ビジネスや情報システム事業などを営んでおります。

主たる子会社及び関連会社の位置づけは下表及び系統図のとおりであります。

化学品事業の生産は当社及び関連会社の日本硫炭工業㈱が担当し、販売は当社が中心に担当しておりますが、海外向けの販売の一部は連結子会社の米国現地法人SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONが担当しております。場内作業は連結子会社のシコク興産㈱が請負っております。また、連結子会社のシコク環境ビジネス㈱及びシコク分析センター㈱は水処理関連の環境ビジネスを展開しております。

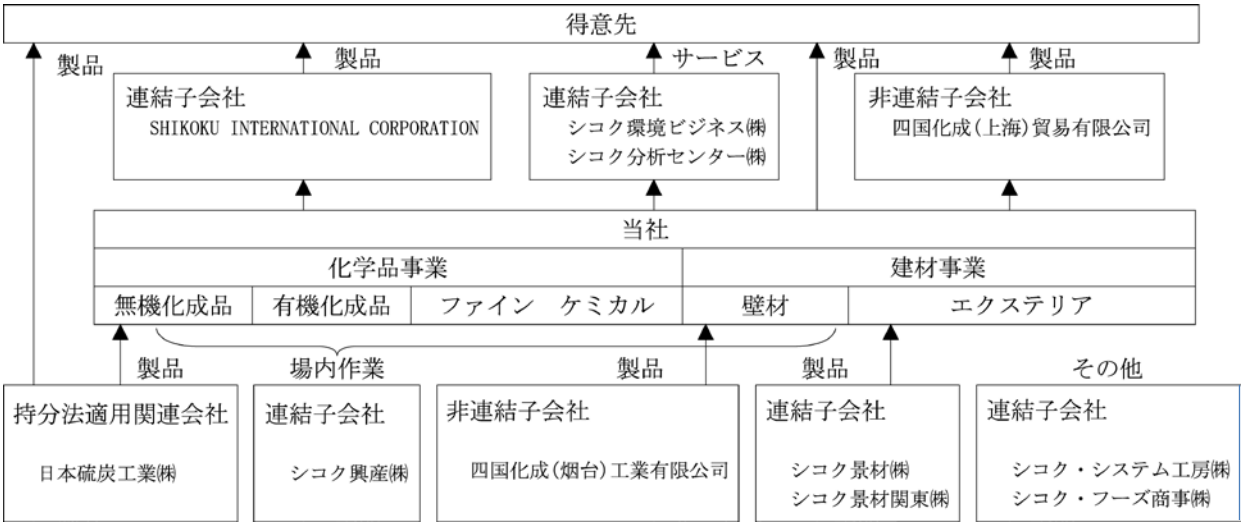
建材事業のうち、エクステリアの生産は連結子会社のシコク景材㈱及びシコク景材関東㈱が、また、壁材製品の一部の生産は非連結子会社の中国現地法人四国化成(烟台)工業有限公司が担当し、販売は当社が担当しております。また、中国市場での販売を非連結子会社の中国現地法人四国化成(上海)貿易有限公司が担当しております。

その他は、連結子会社のシコク・システム工房㈱が情報システム事業を担当し、連結子会社のシコク・フーズ商事㈱はフード事業を展開しております。

事業区分		事業品目	生産部門	販売・営業部門	備考
化学品事業	無機化成品	二硫化炭素、無水芒硝 不溶性硫黄	当社 (関連)日本硫炭工業㈱	当社	場内作業 (子) シコク興産㈱
	有機化成品	シアヌル酸誘導品 排水処理剤 水処理事業	当社	当社 (子)SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATION シコク環境ビジネス㈱ シコク分析センター㈱	
	ファイン ケミカル	プリント配線板向け防錆剤 イミダゾール類	当社	当社	
建材事業	壁材	内装･外装壁材 舗装材	当社 (子) 四国化成(烟台)工業有限公司	当社 (子) 四国化成(上海)貿易有限公司	
	エクステリア	門扉、フェンス、車庫 シャッター	(子)シコク景材㈱ シコク景材関東㈱	当社	
その他	その他サービス	情報システム		(子)シコク・システム工房㈱	
		ファーストフード販売 その他		(子)シコク・フーズ商事㈱	

〔注〕 (子) … 子会社、 (関連) … 関連会社

[事業の系統図]



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念「独創力」のもと、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団となる」ことを企業ビジョンにおき、独創的な技術に主眼を置いたグローバルな事業活動を展開し、社会に貢献する企業であり続けることを目指しております。

経営の基本方針としては、「スピード&ストレッチ（迅速な意思決定と高い目標の設定）」、「コア・コンピタンスに根ざした事業の強化」、「研究開発型のグローバル・ニッチ企業志向」、「現場重視主義の経営」の４つを定め、実践しております。

当社グループは、これらの実践を通じて、堅実で活力あふれる企業として「お客さま」「取引先」「株主」「地域」並びに「社員」からの信頼と期待にこたえるため、健全で安定した企業集団作りを推進しております。さらに、企業の社会的責任を果たすことを経営上重要な課題の一つと認識し、環境保全、安全確保に万全を期すとともに、法令、社会的規範等の遵守、経営情報の適時開示等を重視した経営に取り組んでおります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、重視する経営指標として、会社規模の観点から「連結売上高」、収益性の観点から「連結営業利益」、投下資本に対する運用効率の観点から「ROA（総資産純利益率）」を設定しております。当連結会計年度を最終年度とする３年間の中期経営計画「New SSS（Shikoku Survival Strategy）」では数値目標として、連結売上高500億円、連結営業利益50億円、ROA５％の恒常的な達成に加え、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成22年３月期比で10ポイント程度引き上げ40％とすることを掲げております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記の経営基本方針に基づき、「New SSS」に次ぐ新しい中期経営計画「SSS over the 500」を策定し、利益水準の維持・向上を図りつつ前計画で積み残した連結売上高目標500億円の早期達成を目指します。「SSS over the 500」は平成28年３月期までの３カ年計画とし、化学品と建材事業を両輪に、既存コア事業周辺分野からの新規事業創出と事業規模の拡大に取り組んでまいります。

化学品事業ではグローバル・ニッチの方針の下、不溶性硫黄、シアヌル酸誘導品、タフエースといったコア製品の更なる拡大・成長に努めるとともに、イミダゾール類や新規イソシアヌル酸誘導体をはじめとするファインケミカル分野の成長に注力してまいります。また、建材事業では市場ニーズを先取りする独創的な商品に加え、汎用グレードへの注力による事業規模の拡大にも取り組み、一層の効率化を推進しつつ事業基盤の強化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、コア･コンピタンスに根ざした新規商品・事業の展開を図るとともに、財務体質改善とスリムでタフな組織の構築を進めつつ、併せて研究開発及び生産技術の強化、グローバルな市場動向に機敏に反応できるきめ細かな効率的マーケティングの展開、物流購買機能の向上等、企業活動全般にわたる見直しを進めております。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの強化、コンプライアンスやリスク管理体制の高度化を図るとともに、環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ持続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
(1)　連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,742	10,041
受取手形及び売掛金	※4, ※6 14,094	※4, ※6 14,308
商品及び製品	5,642	6,108
仕掛品	105	94
原材料及び貯蔵品	2,132	2,131
繰延税金資産	657	739
その他	171	72
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	30,545	33,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 4,939	※2 4,942
機械装置及び運搬具（純額）	2,474	3,579
土地	※2, ※5 8,597	※2, ※5 8,325
建設仮勘定	1,582	637
その他（純額）	434	438
有形固定資産合計	※1 18,027	※1 17,923
無形固定資産		
ソフトウエア	156	126
ソフトウエア仮勘定	105	118
その他	1	0
無形固定資産合計	263	246
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,906	※3 11,158
長期貸付金	187	186
繰延税金資産	1,436	881
その他	※3 450	※3 430
貸倒引当金	△18	△11
投資その他の資産合計	11,961	12,645
固定資産合計	30,252	30,814
資産合計	60,797	64,304

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 8,150	※6 8,973
短期借入金	2,050	1,950
1年内返済予定の長期借入金	※2 845	※2 757
未払費用	1,208	1,246
未払法人税等	876	1,105
未払消費税等	46	144
役員賞与引当金	57	63
設備関係支払手形	※6 226	※6 56
その他	2,373	2,201
流動負債合計	15,835	16,498
固定負債		
長期借入金	※2 1,974	※2 1,798
繰延税金負債	5	0
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,628	※5 1,549
退職給付引当金	1,992	1,887
役員退職慰労引当金	296	322
資産除去債務	345	346
負ののれん	0	―
その他	196	206
固定負債合計	6,441	6,110
負債合計	22,276	22,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,741	5,741
利益剰余金	23,711	26,469
自己株式	△290	△294
株主資本合計	36,030	38,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306	861
繰延ヘッジ損益	△37	△69
土地再評価差額金	※5 2,224	※5 2,080
為替換算調整勘定	△262	△190
その他の包括利益累計額合計	2,231	2,681
新株予約権	39	―
少数株主持分	219	227
純資産合計	38,521	41,694
負債純資産合計	60,797	64,304

(2)　連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	40,865	42,502
売上原価	25,925	27,087
売上総利益	14,939	15,415
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,876	3,091
広告宣伝費	614	596
給料	1,849	1,867
役員賞与引当金繰入額	57	63
退職給付費用	219	187
役員退職慰労引当金繰入額	46	45
研究開発費	1,015	1,062
その他	3,341	3,238
販売費及び一般管理費合計	10,020	10,152
営業利益	4,919	5,262
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	271	248
為替差益	－	137
雑収入	24	19
営業外収益合計	304	415
営業外費用		
支払利息	44	34
手形売却損	1	1
売上割引	108	116
為替差損	52	－
雑損失	6	2
営業外費用合計	214	155
経常利益	5,009	5,523
特別利益		
固定資産売却益	※1　8	※1　8
補助金収入	－	274
受取保険金	－	50
新株予約権戻入益	－	39
特別利益合計	8	373
特別損失		
固定資産除却損	※2　107	※2　27
減損損失	※3　－	※3　365
投資有価証券評価損	－	75
特別損失合計	107	467
税金等調整前当期純利益	4,910	5,429
法人税、住民税及び事業税	1,867	2,105
法人税等調整額	310	108
法人税等合計	2,178	2,213
少数株主損益調整前当期純利益	2,731	3,215
少数株主利益	16	16
当期純利益	2,714	3,199

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	2,731	3,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	550
繰延ヘッジ損益	△36	△32
土地再評価差額金	229	―
為替換算調整勘定	△7	71
その他の包括利益合計	※1　237	※1　589
包括利益	2,969	3,805
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,949	3,793
少数株主に係る包括利益	19	11

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,867	6,867
当期末残高	6,867	6,867
資本剰余金		
当期首残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
利益剰余金		
当期首残高	21,582	23,711
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
当期純利益	2,714	3,199
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	△1	143
当期変動額合計	2,129	2,758
当期末残高	23,711	26,469
自己株式		
当期首残高	△285	△290
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△290	△294
株主資本合計		
当期首残高	33,906	36,030
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
当期純利益	2,714	3,199
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	△1	143
当期変動額合計	2,124	2,754
当期末残高	36,030	38,785

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	257	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	554
当期変動額合計	48	554
当期末残高	306	861
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△32
当期変動額合計	△36	△32
当期末残高	△37	△69
土地再評価差額金		
当期首残高	1,993	2,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	△143
当期変動額合計	230	△143
当期末残高	2,224	2,080
為替換算調整勘定		
当期首残高	△254	△262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	71
当期変動額合計	△7	71
当期末残高	△262	△190
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,996	2,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	450
当期変動額合計	235	450
当期末残高	2,231	2,681

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
新株予約権		
当期首残高	39	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△39
当期変動額合計	－	△39
当期末残高	39	－
少数株主持分		
当期首残高	201	219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	8
当期変動額合計	18	8
当期末残高	219	227
純資産合計		
当期首残高	36,143	38,521
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
当期純利益	2,714	3,199
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	△1	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	253	419
当期変動額合計	2,378	3,173
当期末残高	38,521	41,694

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,910	5,429
減価償却費	1,523	1,827
減損損失	―	365
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△88	△105
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	20	26
受取利息及び受取配当金	△280	△258
支払利息	44	34
投資有価証券評価損益（△は益）	―	75
新株予約権戻入益	―	△39
受取保険金	―	△50
補助金収入	―	△274
有形固定資産除却損	107	27
有形固定資産売却損益（△は益）	△8	△8
売上債権の増減額（△は増加）	△620	△33
たな卸資産の増減額（△は増加）	△931	△361
仕入債務の増減額（△は減少）	737	546
未払消費税等の増減額（△は減少）	△121	175
その他	318	53
小計	5,612	7,429
利息及び配当金の受取額	280	258
利息の支払額	△43	△35
保険金の受取額	―	50
補助金の受取額	―	274
法人税等の支払額	△2,093	△1,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,755	6,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,200	△2,456
有形固定資産の売却による収入	17	21
有形固定資産の除却による支出	△72	△17
投資有価証券の取得による支出	△929	△471
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
定期預金の増減額（△は増加）	△79	―
その他	△163	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	△2,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	―	△100
長期借入れによる収入	1,900	700
長期借入金の返済による支出	△798	△964
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△584	△584
その他	△43	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	467	△992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	136
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	751	2,287
現金及び現金同等物の期首残高	6,909	7,660
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,660	※1 9,947

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社は、シコク景材㈱、シコク景材関東㈱、SHIKOKU INTERNATIONAL CORPORATIONであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、四国化成(上海)貿易有限公司であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

日本硫炭工業㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(四国化成(上海)貿易有限公司他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～50年、機械装置及び運搬具が4年～10年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③　リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③　退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用計上することとしております。

④　役員退職慰労引当金
役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内部規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

③　ヘッジ方針
為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、６ヶ月先までの決済予定額の50％をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

④　ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少な場合を除き、発生日以降５年で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※1　有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
有形固定資産の減価償却累計額	28,960百万円	29,810百万円

※2　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
建物及び構築物	586百万円	564百万円
土地	507百万円	507百万円
合計	1,094百万円	1,072百万円

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
長期借入金	200百万円	84百万円
（うち１年内返済予定分）	115百万円	84百万円

※3　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	338百万円	341百万円
投資その他の資産　その他（出資金）	60百万円	60百万円

※4　偶発債務

受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形割引高	109百万円	102百万円

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
中讃ケーブルビジョン㈱	292百万円	中讃ケーブルビジョン㈱	253百万円
四国化成（上海）貿易有限公司	16百万円	四国化成（上海）貿易有限公司	19百万円
合計	309百万円	合計	272百万円

※5　土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年３月31日

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,793百万円	△3,759百万円

※6　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
受取手形	533百万円	559百万円
支払手形	123百万円	118百万円
設備関係支払手形	95百万円	7百万円

(連結損益計算書関係)

※1　固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	３百万円	４百万円
機械装置及び運搬具他	０百万円	０百万円
土地	４百万円	４百万円
合計	８百万円	８百万円

※2　固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物及び構築物	76百万円	６百万円
機械装置及び運搬具他	31百万円	20百万円
合計	107百万円	27百万円

※3　当連結会計年度における減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場　　所	用　　途	種　　類
香川県丸亀市	遊休資産	土地
香川県綾歌郡	遊休資産	建物
徳島県徳島市	遊休資産	土地
香川県丸亀市	賃貸資産	建物、土地

当社グループは、管理会計における区分を基準として、また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（246百万円）として計上しております。その内訳は土地196百万円、建物49百万円であります。

また、賃貸資産については、時価が著しく下落しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（119百万円）として計上しております。その内訳は土地70百万円、建物48百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	47百万円	777百万円
組替調整額	－	75百万円
税効果調整前	47百万円	852百万円
税効果額	4百万円	△301百万円
その他有価証券評価差額金	52百万円	550百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△59百万円	△52百万円
税効果調整前	△59百万円	△52百万円
税効果額	22百万円	19百万円
繰延ヘッジ損益	△36百万円	△32百万円
土地再評価差額金		
税効果額	229百万円	－
為替換算調整勘定		
当期発生額	△7百万円	71百万円
その他の包括利益合計	237百万円	589百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（千株）	増加（千株）	減少（千株）	当連結会計年度末（千株）
発行済株式				
普通株式	58,948	－	－	58,948
自己株式				
普通株式　（注）	480	12	1	491

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	292	5.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日
平成23年10月26日取締役会	普通株式	292	5.00	平成23年９月30日	平成23年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首（千株）	増加（千株）	減少（千株）	当連結会計年度末（千株）
発行済株式				
普通株式	58,948	－	－	58,948
自己株式				
普通株式　（注）	491	9	－	500

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加９千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	292	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年10月30日取締役会	普通株式	292	5.00	平成24年９月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月25日定時株主総会	普通株式	350	利益剰余金	6.00	平成25年３月31日	平成25年６月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	7,742百万円	10,041百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△82百万円	△93百万円
現金及び現金同等物	7,660百万円	9,947百万円

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　その他有価証券（平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	6,847	5,683	1,163
	(2)債券	401	400	1
	(3)その他	－	－	－
	小計	7,248	6,083	1,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	2,272	2,937	△664
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	2,272	2,937	△664
合計		9,521	9,020	500

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額384百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1　その他有価証券（平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	5,924	3,918	2,005
	(2)債券	630	620	10
	(3)その他	－	－	－
	小計	6,554	4,538	2,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	4,211	4,878	△666
	(2)債券	－	－	－
	(3)その他	－	－	－
	小計	4,211	4,878	△666
合計		10,766	9,417	1,349

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額391百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、有価証券について75百万円（その他有価証券の株式75百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1　採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度のほか定年退職者等を対象とした規約型企業年金制度(確定給付型)を設けており、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、規約型企業年金制度(確定給付型)を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2　退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
①退職給付債務	5,276	5,757
②年金資産	△2,941	△3,161
③未積立退職給付債務（①＋②）	2,335	2,595
④未認識数理計算上の差異	△343	△717
⑤連結貸借対照表計上額純額（③＋④）	1,992	1,877
⑥前払年金費用	－	△9
⑦退職給付引当金（⑤－⑥）	1,992	1,887

（注）１　臨時的に支払う割増退職金は、退職給付債務に含めておりません。
　　２　連結子会社における退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3　退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
①勤務費用	314	272
②利息費用	86	86
③期待運用収益	△28	△30
④数理計算上の差異の費用処理額	79	76
⑤退職給付費用（①＋②＋③＋④）	452	404

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当社　2.0%	当社　0.9%

（注）期首時点において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末日時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.9%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.35%	1.35%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年

（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内で一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時において一括処理することとしております。

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	70百万円	101百万円
賞与引当金	322百万円	330百万円
たな卸資産	173百万円	193百万円
その他	99百万円	121百万円
合計	664百万円	746百万円
繰延税金負債（流動）		
その他	7百万円	6百万円
繰延税金資産（流動）の純額	657百万円	739百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	705百万円	668百万円
有形固定資産	1,174百万円	1,186百万円
投資有価証券	95百万円	97百万円
資産除去債務	122百万円	122百万円
その他	136百万円	144百万円
繰延税金資産（固定）小計	2,234百万円	2,219百万円
評価性引当額	△365百万円	△527百万円
繰延税金資産（固定）合計	1,868百万円	1,691百万円
繰延税金負債（固定）との相殺	△432百万円	△810百万円
繰延税金資産（固定）の純額	1,436百万円	881百万円
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	257百万円	325百万円
その他有価証券評価差額金	170百万円	475百万円
その他	10百万円	9百万円
合計	438百万円	810百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	△432百万円	△810百万円
繰延税金負債（固定）の純額	5百万円	0百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.4%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.5%	1.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△0.9%	△0.8%
住民税均等割	0.6%	0.5%
税額控除	△1.7%	△1.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.8%	－
評価性引当額の増加	0.5%	3.6%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%	40.8%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.8%、平成27年４月１日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が165百万円、再評価に係る繰延税金負債が229百万円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が188百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、土地再評価差額金が229百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化学品事業」及び「建材事業」の２つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、無機化成品・有機化成品・ファイン ケミカル等の化学工業薬品の生産・販売活動を行っており、「建材事業」は、内外装用化粧壁・エクステリア・アルミシャッター等の建築土木資材の生産・販売活動を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,727	16,352	40,079	785	40,865	－	40,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	4	200	204	△204	－
計	23,731	16,352	40,084	985	41,069	△204	40,865
セグメント利益	4,194	2,243	6,438	56	6,495	△1,575	4,919
セグメント資産	33,276	13,719	46,996	1,581	48,578	12,219	60,797
その他の項目							
減価償却費	1,111	277	1,388	34	1,423	98	1,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,433	267	2,701	5	2,707	145	2,852

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,575百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,575百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額12,219百万円は、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,232百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,570	17,186	41,756	746	42,502	－	42,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	－	2	212	214	△214	－
計	24,572	17,186	41,759	958	42,717	△214	42,502
セグメント利益	4,015	2,636	6,651	88	6,740	△1,477	5,262
セグメント資産	34,732	13,890	48,622	1,439	50,062	14,241	64,304
その他の項目							
減価償却費	1,433	283	1,716	26	1,743	83	1,827
減損損失	－	－	－	169	169	196	365
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,752	220	1,973	24	1,997	97	2,095

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,477百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,477百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額14,241百万円は、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,253百万円が含まれております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額97百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．(2)①」に記載の通り当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しておりますが、各セグメントのセグメント損益に与える影響は軽微であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	654円54銭	709円47銭
１株当たり当期純利益金額	46円44銭	54円74銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,714	3,199
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,714	3,199
普通株式の期中平均株式数（千株）	58,461	58,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年６月27日定時株主総会決議ストックオプション （新株予約権　340個） 普通株式　340千株	－

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	38,521	41,694
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	258	227
（うち新株予約権）（百万円）	(39)	(－)
（うち少数株主持分）（百万円）	(219)	(227)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	38,262	41,466
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	58,456	58,447

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
(1)　貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,633	8,416
受取手形	※2, ※4 3,672	※2, ※4 3,450
売掛金	10,290	9,800
商品及び製品	5,129	5,712
仕掛品	7	―
原材料及び貯蔵品	1,219	1,201
前渡金	28	41
前払費用	6	9
繰延税金資産	411	455
その他	159	6
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	27,556	29,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,920	※1 9,056
減価償却累計額	△5,057	△5,152
建物（純額）	3,863	3,903
構築物	1,414	1,458
減価償却累計額	△1,125	△1,166
構築物（純額）	289	291
機械及び装置	17,847	19,620
減価償却累計額	△15,617	△16,269
機械及び装置（純額）	2,230	3,350
船舶	2	2
減価償却累計額	△2	△2
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	△35	△37
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	3,037	3,053
減価償却累計額	△2,781	△2,811
工具、器具及び備品（純額）	255	241
土地	※1, ※3 7,952	※1, ※3 7,680
リース資産	131	125
減価償却累計額	△79	△74
リース資産（純額）	51	50
建設仮勘定	1,581	636
有形固定資産合計	16,226	16,155
無形固定資産		
ソフトウエア	153	124
ソフトウエア仮勘定	105	118
その他	0	0
無形固定資産合計	258	243

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	9,144	10,443
関係会社株式	1,648	1,648
関係会社出資金	60	60
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	401	331
長期前払費用	76	69
繰延税金資産	830	262
役員に対する保険積立金	140	136
その他	133	125
貸倒引当金	△18	△11
投資その他の資産合計	12,424	13,072
固定資産合計	28,909	29,471
資産合計	56,466	58,562
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 78	※4 106
買掛金	8,105	7,728
短期借入金	3,083	2,830
1年内返済予定の長期借入金	※1 836	※1 752
未払費用	845	874
リース債務	21	17
未払金	1,815	1,605
未払法人税等	693	920
未払消費税等	―	91
預り金	269	264
役員賞与引当金	40	45
設備関係支払手形	※4 195	※4 16
その他	59	135
流動負債合計	16,043	15,389
固定負債		
長期借入金	※1 1,969	※1 1,798
リース債務	17	24
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,628	※3 1,549
退職給付引当金	1,714	1,609
役員退職慰労引当金	244	264
資産除去債務	301	301
その他	178	192
固定負債合計	6,053	5,739
負債合計	22,096	21,128

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金	5,741	5,741
資本剰余金合計	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金	950	950
特別償却準備金	1	0
固定資産圧縮積立金	470	593
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	12,485	15,063
利益剰余金合計	19,541	22,241
自己株式	△290	△294
株主資本合計	31,860	34,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	866
繰延ヘッジ損益	△37	△69
土地再評価差額金	※3 2,224	※3 2,080
評価・換算差額等合計	2,469	2,877
新株予約権	39	―
純資産合計	34,369	37,434
負債純資産合計	56,466	58,562

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
売上高		
製品売上高	16,414	17,034
商品売上高	22,320	23,198
不動産賃貸収入	89	91
売上高合計	38,824	40,325
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,742	3,074
当期製品製造原価	10,227	10,762
合計	12,969	13,837
製品他勘定振替高	96	36
製品期末たな卸高	3,074	3,430
製品売上原価	9,798	10,370
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,749	2,054
当期商品仕入高	16,437	16,765
合計	18,186	18,819
商品他勘定振替高	149	124
商品期末たな卸高	2,054	2,282
商品売上原価	15,982	16,412
不動産賃貸原価	70	53
売上原価合計	25,851	26,837
売上総利益	12,972	13,488
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,940	3,143
広告宣伝費	588	571
給料	1,350	1,384
賞与	570	569
役員賞与引当金繰入額	40	45
退職給付費用	203	169
役員退職慰労引当金繰入額	33	32
福利厚生費	462	472
旅費及び交通費	274	274
減価償却費	158	147
賃借料	127	140
研究開発費	879	913
その他	1,274	1,203
販売費及び一般管理費合計	8,903	9,067
営業利益	4,069	4,420

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	459	681
為替差益	－	137
雑収入	10	8
営業外収益合計	482	840
営業外費用		
支払利息	54	42
手形売却損	1	1
売上割引	108	116
為替差損	52	－
雑損失	1	0
営業外費用合計	219	160
経常利益	4,331	5,101
特別利益		
固定資産売却益	8	8
補助金収入	－	274
受取保険金	－	50
新株予約権戻入益	－	39
特別利益合計	8	373
特別損失		
固定資産除却損	98	24
減損損失	－	365
投資有価証券評価損	－	75
特別損失合計	98	465
税引前当期純利益	4,241	5,009
法人税、住民税及び事業税	1,530	1,722
法人税等調整額	272	145
法人税等合計	1,802	1,867
当期純利益	2,439	3,141

(3)　株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,867	6,867
当期末残高	6,867	6,867
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
資本剰余金合計		
当期首残高	5,741	5,741
当期末残高	5,741	5,741
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,133	1,133
当期末残高	1,133	1,133
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	950	950
当期末残高	950	950
特別償却準備金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
税率変更による積立金の調整額	0	－
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	450	470
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	176
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△53
税率変更による積立金の調整額	36	－
当期変動額合計	19	123
当期末残高	470	593
別途積立金		
当期首残高	4,500	4,500
当期末残高	4,500	4,500

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,651	12,485
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の積立	－	△176
固定資産圧縮積立金の取崩	16	53
税率変更による積立金の調整額	△36	－
当期純利益	2,439	3,141
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	△1	143
当期変動額合計	1,834	2,578
当期末残高	12,485	15,063
利益剰余金合計		
当期首残高	17,687	19,541
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
当期純利益	2,439	3,141
自己株式の処分	△0	－
土地再評価差額金の取崩	△1	143
当期変動額合計	1,853	2,700
当期末残高	19,541	22,241
自己株式		
当期首残高	△285	△290
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△290	△294
株主資本合計		
当期首残高	30,011	31,860
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
当期純利益	2,439	3,141
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	△1	143
当期変動額合計	1,849	2,696
当期末残高	31,860	34,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	258	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	584
当期変動額合計	23	584
当期末残高	282	866

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	△32
当期変動額合計	△36	△32
当期末残高	△37	△69
土地再評価差額金		
当期首残高	1,993	2,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	△143
当期変動額合計	230	△143
当期末残高	2,224	2,080
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,250	2,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	408
当期変動額合計	218	408
当期末残高	2,469	2,877
新株予約権		
当期首残高	39	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△39
当期変動額合計	－	△39
当期末残高	39	－
純資産合計		
当期首残高	32,302	34,369
当期変動額		
剰余金の配当	△584	△584
当期純利益	2,439	3,141
自己株式の取得	△5	△4
自己株式の処分	0	－
土地再評価差額金の取崩	△1	143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	368
当期変動額合計	2,067	3,064
当期末残高	34,369	37,434

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)及び建物は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15～50年、機械装置が８～10年であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定による定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括処理することとしております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用計上することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支払に備えるため、内部規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要リスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として６ヶ月先までの決済予定額の50％をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
建物	462百万円	444百万円
土地	198百万円	198百万円
合計	660百万円	642百万円

上記物件に対応する債務

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
長期借入金	185百万円	79百万円
（うち１年内返済予定分）	106百万円	79百万円

※2　偶発債務

受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形割引高	109百万円	102百万円

保証債務

①下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年３月31日)		当事業年度 (平成25年３月31日)	
シコク景材㈱	14百万円	シコク景材㈱	5百万円
中讃ケーブルビジョン㈱	292百万円	中讃ケーブルビジョン㈱	253百万円
四国化成(上海)貿易有限公司	16百万円	四国化成(上海)貿易有限公司	19百万円
合計	324百万円	合計	278百万円

②下記の会社の商品仕入取引に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成24年３月31日)		当事業年度 (平成25年３月31日)	
シコク・システム工房㈱	13百万円	シコク・システム工房㈱	8百万円
シコク・フーズ商事㈱	12百万円	シコク・フーズ商事㈱	12百万円
合計	26百万円	合計	21百万円

※3　土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年３月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年３月31日公布政令第119号)第２条第３号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年３月31日

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,793百万円	△3,759百万円

※4　期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	532百万円	559百万円
支払手形	24百万円	14百万円
設備関係支払手形	91百万円	7百万円

（損益計算書関係）

当事業年度における減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
香川県丸亀市	遊休資産	土地
香川県綾歌郡	遊休資産	建物
徳島県徳島市	遊休資産	土地
香川県丸亀市	賃貸資産	建物、土地

当社は、管理会計における区分を基準として、また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件ごとに資産のグループ化を行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（246百万円）として計上しております。その内訳は土地196百万円、建物49百万円であります。

また、賃貸資産については、時価が著しく下落しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（119百万円）として計上しております。その内訳は土地70百万円、建物48百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首（千株）	増加（千株）	減少（千株）	当事業年度末（千株）
普通株式	480	12	1	491

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少１千株は、単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分であります

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首（千株）	増加（千株）	減少（千株）	当事業年度末（千株）
普通株式	491	9	－	500

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加９千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（注）　時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	前事業年度末（平成24年３月31日）	当事業年度末（平成25年３月31日）
子会社株式	1,522	1,522
関連会社株式	126	126

（税効果会計関係）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	54百万円	81百万円
賞与引当金	234百万円	243百万円
たな卸資産	39百万円	22百万円
その他	82百万円	108百万円
繰延税金資産（流動）合計	411百万円	455百万円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	606百万円	569百万円
有形固定資産	645百万円	675百万円
投資有価証券	87百万円	87百万円
資産除去債務	106百万円	106百万円
その他	113百万円	117百万円
繰延税金資産（固定）小計	1,559百万円	1,556百万円
評価性引当額	△310百万円	△488百万円
繰延税金資産（固定）合計	1,249百万円	1,067百万円
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	257百万円	325百万円
特別償却準備金	0百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	154百万円	474百万円
その他	5百万円	5百万円
繰延税金負債（固定）合計	418百万円	805百万円
繰延税金資産（固定）の純額	830百万円	262百万円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
法定実効税率	40.4%	37.8%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8%	△4.1%
住民税均等割	0.6%	0.5%
税額控除	△1.7%	△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	－
評価性引当額の増加	0.5%	3.8%
その他	0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5%	37.3%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月２日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年４月１日から平成27年３月31日までのものは37.8%、平成27年４月１日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が145百万円、再評価に係る繰延税金負債が229百万円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が165百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円、土地再評価差額金が229百万円それぞれ増加しております。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	587円27銭	640円48銭
１株当たり当期純利益金額	41円73銭	53円75銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,439	3,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,439	3,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,461	58,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年６月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権　340個) 普通株式　340千株	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。